

一般競争参加資格審査申請書受付票等 記載要領

東北財務局

I. 一般競争参加資格審査申請書受付票について

1. 一般競争参加資格審査申請書受付票（以下「受付票」という）については、太線の枠内の「申請区分」、「商号・名称」、「希望業種区分」の各欄についてのみ記載して下さい。
2. 資格審査申請書整理カード（以下「整理カード」という）については、コンピュータ処理の資料としますので、太線の枠内の該当項目について、楷書で記載して下さい。
3. 「1. 申請区分」は該当する方に○印をしてください。
4. 「4. 商号・名称」～「8. 電話番号」の各欄については、一般競争参加資格審査申請書（第1, 2号様式又は第4, 5号様式）（以下「申請書」という）記載と異なる住所に等級決定通知書の送付を希望する場合に記載してください。
申請書と同じ場合は、記載不要です。
5. 「4. 商号・名称」欄は、〔株式会社は（株）〕、〔有限会社は（有）〕、〔合資会社は（資）〕、〔合名会社は（名）〕等の略号で記載して下さい。
6. 「9. 資本金」欄は、千円単位で記載して下さい。
7. 「10. 総職員」欄は、「建設工事」の場合は在職するすべての常勤役員及び雇用期間を特に限定することなく雇用契約を有し常時勤務している者の総数を、「測量・建設コンサルタント等」の場合は申請書（別紙様式第2号（その3））中「28. 常勤職員の数」の計欄に記載して下さい。
8. 整理カード下段により添付資料を確認願います。
9. 本記載要領は、東北財務局独自の取扱いですので、他の部局（財務局等）に申請をする場合には、当該部局の指示に従って下さい。

II. 経営事項審査を受けていない者の申請について

財務省競争参加資格審査（建設工事）を受けるには、建設業法第27条の23に基づく経営事項審査を受ける必要があります。

ただし、物品の製造、販売、買受け及び役務の提供等を営む者のうち畳工事、厨房工事、衛生施設等の工事に準ずる行為を行う者又は建設業法第3条第1項ただし書の者については、建設業者とみなして資格審査を受けることができます。

この場合、「経営事項審査表」を作成することになりますが、作成時の注意事項は下記のとおりです。

【 経営事項審査表 作成時の注意事項 】

1. 受付番号は、当局で記載します。
2. 各欄の計数は、右詰めで記載して下さい。
3. 「自己資本額」欄以下の各欄は、「建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）」に準じて記載して下さい。

一般競争参加資格審査申請書受付票 (建設工事)
東北財務局

受付番号	※				受領印
申請区分	通常申請:名簿登録	希望業種区分			
商号・名称					

受付後、切り離してお渡します。

資格審査申請書整理カード (建設工事)

1.申請区分 通常申請:名簿登録

(注意) 名簿作成上、重要な項目となりますので、**太枠部分**について楷書で丁寧に記載してください。
※印のある部分は記載しないでください。
なお、記入方法については、別添の「**一般競争参加資格審査申請書受付票等 記載要領**」を参照願います。

受付番号	※	2.本店所在地	都・道・府・県	3.前年度受付番号(6ケタ)					
フリガナ		フリガナ		5. 代表者氏名	(役職名)				
4. 商号・名称									
フリガナ									
6. 住所									
7. 郵便番号		-		8. 電話番号		-		-	

9. 資本金		千円	10. 総職員		人
--------	--	----	---------	--	---

11. 希望業種区分	12.業種コード	13.総合評定値	11. 希望業種区分	12.業種コード	13.総合評定値

14. 名簿登録 (一括書類提出先)	受付局名	受付番号
--------------------	------	------

※14の項目は、他部局において本申請を行い、当局で名簿登録を希望する場合に限り記入してください。

添付書類等	通常	名簿	添付書類等	通常	名簿
1 資格審査申請書整理カード(本紙)			⑪ 登記事項証明書【みなし業者】		
2 一般競争参加資格審査申請書 第1号様式(その1)			⑫ 経営事項審査表【みなし業者又はJV】		
3 一般競争参加資格審査申請書 第1号様式(その2)			⑬ 建設共同企業体協定書の写し【JV】		
4 一般競争参加資格者名簿登録申請書 第4号様式			⑭ 適格組合証明書の写し【官公需適格組合】		
5 工事経歴書(第1号の2様式)			⑮ 企業集団及び企業集団についての数値等認定書の写し【グループ経営・持株会社化経営での申請の場合】		
6 営業所一覧表(第1号の3様式)			⑯ 合併等に係る契約書の写し		
7 総合評定値通知書等の写し			⑰ 【合併等により新たに設立された会社等】		
8 納税証明書 ☆個人の場合はその3の2 ☆法人の場合はその3の3			⑱ 更正手続等開始の決定書の写し、貸借対照表及び損益計算書【★】		
9 他部局等級決定通知書の写し			⑲ 定款、役員等の変更を証明する書類【★】		
⑩ 財務諸表(直前2期分)【みなし業者】			委任状又は代理権の存在を証明する書面の写し【代理人による申請】		

(注意) 丸囲み数字の書類については、【 】内に該当する場合のみ提出を要するものです。
【みなし業者】: 量工事等、工事に準ずる行為を行う者又は軽微な工事のみを行う者
【★】: 会社更生法に基づく更生手続及び民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者

備考		受領印

01	1	新規	※ 02 受付番号	※ 03 業 者 コ ー ド			※ 申請者	06 適格組	年	月	日
	2	更新		04 建設業許可番号	—		05 の規模	合証明	第		号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和7・8年度において、財務省(東北地区)で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日
 財務省東北財務局長 殿

07	郵便番号	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	08	法人番号	<input type="text"/>				
	フリガナ	<input type="text"/>									
09	住所	<input type="text"/>									
	フリガナ	<input type="text"/>									
10	商号又は名称	<input type="text"/>									
	フリガナ	<input type="text"/>									
11	代表者氏名	(役職) <input type="text"/>	(氏名) <input type="text"/>								
12	本社(店)電話番号	<input type="text"/>		13	本社(店)FAX番号	<input type="text"/>					
	フリガナ	<input type="text"/>									
14	担当者氏名	<input type="text"/>			15	担当者電話番号	<input type="text"/>				
16	メールアドレス	<input type="text"/>									
17	外資状況	<table border="1"> <tr> <td>1 外国籍会社 [国名:]</td> <td>2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)</td> <td>3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (比率: %) (比率: %)</td> </tr> </table>				1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (比率: %) (比率: %)	18	営業年数	<input type="text"/> 年
1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (比率: %) (比率: %)									
						19	総職員数 (人)	<input type="text"/>			
20	設立年月日(和暦)	明治 大正 令和 昭和 平成		<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
				21	みなし大企業	<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input type="checkbox"/> 該当しない					
				<ul style="list-style-type: none"> 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業 							

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

22	① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	※ ③ 申請を希望する部局																						合計
			01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
完 成 工 事	01																								
	02																								
	03																								
	04																								
	05																								
	06																								
	07																								
	08																								
	09																								
	10																								
高	11																								
	12																								
	13																								
	14																								
	15																								
	16																								
	17																								
	18																								
	19																								
	20																								
21																									
22																									
23																									
24																									
25																									
26																									
27																									
28																									
29																									
30																									
31	そ の 他																								
32	合 計																								

- 1 消費税を含まない額を記載すること。
- 2 千円未満は四捨五入すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) 工事 (税込・税抜)

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工事名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配置技術者		請負代金の額	うち ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	工期		
					氏名	主任技術者又は監理技術者 の別(該当箇所には印を記載)			着工年月	完成又は 完成予定年月	
						主任技術者					監理技術者
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	
							千円	千円	年 月	年 月	

小計	件	千円	千円	うち、元請工事	
				千円	千円

合計	件	千円	千円	うち、元請工事	
				千円	千円

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 この表には、申請又は届出をする日の属する事業年度の前年度に完成した建設工事(以下「完成工事」という。)及び申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度末において完成していない建設工事(以下「未成工事」という。)を記載すること。

記載を要する完成工事並びに未成工事及び未成工事の範囲については、以下のとおりである。

(1) 経営規模等評価の申請を行う者の場合

- ① 元請工事に係る完成工事について、当該完成工事に係る請負代金の額(工事進行基準を採用している場合にあっては、完成工事高。以下同じ。)の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること。ただし、当該完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分にかかる完成工事については記載を要しない。
- ② それに続けて、既に記載した元請工事以外の元請工事及び下請工事に係る完成工事について、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること。ただし、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
- ③ さらに、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

(2) 経営規模等評価の申請を行わない者の場合

主な完成工事について、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

- 4 下請工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の直接の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。
- 5 「元請又は下請の別」の欄は、元請工事については「元請」と、下請工事については「下請」と記載すること。
- 6 「JVの別」の欄は、共同企業体(JV)として行った工事について「JV」と記載すること。
- 7 「配置技術者」の欄は、完成工事について、各工事現場に置かれた技術者の氏名及び主任技術者又は監理技術者の別を記載すること。また、当該工事の施工中に配置技術者の変更があった場合には、変更前の者も含むすべての者を記載すること。
- 8 「請負代金の額」欄は、共同企業体として行った工事については、共同企業体全体の請負代金の額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を記載すること。また、工事進行基準を採用している場合には、当該工事進行基準が適用される完成工事について、その完成工事高を括弧書で付記すること。
- 9 「請負代金の額」の「うち、PC、法面処理、鋼橋上部」の欄は、次の表(一)欄に掲げる建設工事について工事経歴書を作成する場合において、同表の(二)欄に掲げる工事があるときに、同表の(三)に掲げる略称に丸を付し、工事ごとに同表の(二)欄に掲げる工事に該当する請負代金の額を記載すること。

(一)	(二)	(三)
土木一式工事	プレストレストコンクリート工事	PC
とび・土工・コンクリート工事	法面処理工事	法面処理
鋼構造物工事	鋼橋上部工事	鋼橋上部

- 10 「小計」の欄は、ページごとの完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。
- 11 「合計」の欄は、最終ページにおいて、すべての完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。
- 12 本表は、経営事項審査書に添付した工事経歴書(直前1年分)の写しで代替することができる。

※ 受付番号

※ 業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話・FAX番号	※申請を希望する部局名																				
					01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21

- 記載要領
- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
 - 2 「営業所名称」欄には、申請を希望する部局と常時契約を締結する建設業の許可を有する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
 - 3 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。

経営事項審査表

東北財務局

受付番号		商号名称		法人	個人	その他
------	--	------	--	----	----	-----

審査基準日 令和 年 月 日

1 2期平均
年間平均完成工事高 千円 = $\left(\frac{\text{前審査対象事業年度} + \text{前々審査対象事業年度}}{2} \right)$ ÷ 2
千円未満切り捨て

2 自己資本額 千円
(純資産) 千円未満切り捨て

1	基準決算	基準決算		千円
2	2期平均	直前の審査基準日		千円 (2期平均を選んだ場合)

1・2どちらかに丸

3 2期平均
平均利益額 千円 = $\left(\frac{\text{利益額(審査対象事業年度)} + \text{利益額(前審査対象事業年度)}}{2} \right)$ ÷ 2
千円未満切り捨て

※ 利益額(利払前税引前償却前利益)	O 営業利益	P 減価償却実施額	
=	+	+	(審査対象事業年度) (前審査対象事業年度)
=	+	+	

4 審査基準日における
技術職員数 人

5 審査基準日における
種類別技術職員 一人に付2種類まで
一級 人 講習受講 人 基幹 人 二級 人 その他 人

6 2期平均
年間平均元請完成工事高 千円 = $\left(\frac{\text{審査対象事業年度} + \text{前審査対象事業年度}}{2} \right)$ ÷ 2
千円未満切り捨て

7 審査対象事業年度における
純支払利息比率 % = $\left(\frac{\text{K支払利息} - \text{J受取利息配当金}}{\text{H売上高}} \right)$ × 100
小数点5位未満四捨五入

8 基準決算における
負債回転期間 = $\left(\frac{\text{B流動負債} + \text{C固定負債}}{\text{H売上高}} \right)$ ÷ 12
小数点3位未満四捨五入

9 審査対象事業年度における
総資本売上総利益率 % = $\left(\frac{\text{I売上総利益(個人の場合は完成工事総利益)}}{\text{FG総資本}} \right)$ × 100
小数点5位未満四捨五入 (2期平均額で最低3000万)

10 審査対象事業年度における
売上高経常利益率 % = $\left(\frac{\text{L経常利益(個人である場合事業主利益)}}{\text{H売上高}} \right)$ × 100
小数点5位未満四捨五入

11 2における基準決算か2期平均による
自己資本対固定資産比率 % = $\left(\frac{\text{E自己資本の額(2における基準決算か2期平均)}}{\text{A固定資産}} \right)$ × 100
小数点5位未満四捨五入

12 2における基準決算か2期平均による
自己資本比率 % = $\left(\frac{\text{E自己資本の額(2における基準決算か2期平均)}}{\text{F総資本}} \right)$ × 100
小数点5位未満四捨五入 (基準決算)

2期平均
13 営業キャッシュフロー
小数点3位未満四捨五入

基準決算における
14 利益剰余金
小数点3位未満四捨五入

$$= \left(\begin{array}{l} \text{L 経常利益} \\ \text{P 減価償却実施額} \\ \text{Q 法人税、住民税及び事業税} \\ \text{R 引当金の増減額} \\ \text{S 売掛債権の増減額} \\ \text{T 仕入債務の増減額} \\ \text{U 棚卸資産の増減額} \\ \text{V 受入金の増減} \end{array} + + + + + \right) \div 100,000,000$$

$$= \left(\begin{array}{l} \text{D 利益剰余金(個人である場合は純資産合計)} \end{array} \right) \div 100,000,000$$

(参考) (単位:千円)

	科目	決算
A	固定資産	
B	流動負債	
C	固定負債	
D	利益剰余金	
E	自己資本	
F	総資本(当期)	
G	総資本(前期)	

(総資本とは負債純資産合計)

(単位:千円)

	科目	決算
H	売上高	
I	売上総利益	
J	受取利息配当金	
K	支払利息	
L	経常利益	
M	営業キャッシュフロー(当期)	
N	営業キャッシュフロー(前期)	

(売上高とは完成工事高及び兼業事業売上高の合計)

その他の審査項目(社会性等)

労働福祉の状況		どちらかに丸
	雇用保険加入の有無	有・無
	健康保険及び厚生年金保険加入の有無	有・無
	建設業退職金共済制度加入の有無	有・無
	退職一時金制度若しくは企業年金制度	有・無
	法定外労働災害補償制度加入の有無	有・無
建設業の営業年数		
	営業年数	年
防災活動への貢献の状況		
	防災協定の締結の有無	有・無
法令遵守の状況		
	営業停止処分の有無	有・無
	指示処分の有無	有・無
建設業の経理の状況		
	監査の受審状況	1~4を記入
	1. 会計監査人の設置 2. 会計参与の設置 3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出 4. 無	
	公認会計士等の数	人
	二級登録経理試験合格者の数	人
研究開発の状況		
	研究開発費(2期平均)	千円

3. 利益額(利払前税引前償却前利益)について

O	営業利益	審査対象事業年度	前審査対象事業年度
	営業利益		
P	減価償却実施額	審査対象事業年度	前審査対象事業年度
	未成工事支出金に係る減価償却費		
	販売費及び一般管理費に係る減価償却費		
	完成工事原価に係る減価償却費		
	兼業事業売上原価に係る減価償却費		
	その他減価償却費として費用を計上した額		
	合計		

13. 営業キャッシュフローについて

Q	法人税、住民税及び事業税	審査対象事業年度	前審査対象事業年度
	当期 - 前期		
	増減額		
R	引当金		
	-		
	=		
S	売掛債権		
	-		
	=		
T	仕入債権		
	-		
	=		
U	棚卸資産		
	-		
	=		
V	受入金		
	-		
	=		

(貸倒引当金)
(受取手形及び完成工事未収金の合計)
(支払手形、工事未払金の合計)
(未成工事支出金及び材料貯蔵品の合計)
(未成工事受入金)

注意事項

- 1 工種区分28「その他」の申請を希望する場合のみ記載してください。「その他」とは畳工事、厨房工事、衛生施設等の工事が該当します。
- 2 受付番号は当局の受付職員が記載します。
- 3 各欄の記載要領については、平成20年より適用の改正後の「建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件」に準じて記載してください。

適用除外誓約書

財務省東北財務局長 殿

（郵便番号）

住^りが^な所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

別紙の理由により、当社は、〇〇保険法第〇条に規定する届出の義務を有する者には該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

(健康保険・厚生年金保険)

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事務所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

〇〇年〇月〇日、関係機関(〇〇年金事務所〇〇課)に問い合わせを行い、判断しました。

(雇用保険)

- 役員だけの法人であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

〇〇年〇月〇日、関係機関(ハローワーク〇〇 〇〇課)に問い合わせを行い、判断しました。